

APEC 女性と経済フォーラム
ハイレベル政策対話(HLPD)における
中川内閣府特命担当大臣（男女共同参画）御発言

【序言】

ヴァレンティナ・マトビエンコ・ロシア連邦 連邦上院議長閣下及び尊敬すべき代表団の方々：

APEC 女性と経済フォーラム、ハイレベル政策対話において、発言の機会を与えていただき感謝いたします。

さらには、この賞賛すべきフォーラムを主催していただきましたヴァレンティナ・マトビエンコ閣下及びロシア連邦政府に敬意を表したいと思っております。

【日本の再生と女性の活躍】

我が国は昨年3月、東日本大震災に直面しました。震災に際しては多くの国から暖かい支援が寄せられました。皆様のご支援に感謝いたします。

東日本大震災、世界的な金融市場の動揺など、日本は多くの困難に直面しています。震災からの復興を果たし、将来に繁栄を引き継いでいくため、日本経済の再生に全力で取り組んでいるところです。

日本経済において「女性」は、潜在力の最たるものです。それは、減少する労働力人口を補うという発想にとどまるものではありません。社会のあらゆる場面に女性が参加し、その能力を発揮していただくことは、社会全体の多様性を高め、元気な日本を取り戻す重要な鍵です。日本再生の担い手たる女性が、社会の中で更に輝いてほしい、それが私たちの願いです。

【APEC の取組】

「女性と経済」については、この APEC の場でも議論が行われてきました。

1996 年には、21 のエコノミーから政府、学界、経済界の女性リーダーが集まり、APEC 女性リーダーズネットワーク会合として開催されました。以後この会合は、非公式ながら毎年開催され、経済における女性の役割の拡大について、討議を重ねてまいりました。

2010 年に我が国は、第 15 回目の APEC 女性リーダーズネットワーク会合を東京で開催いたしました。女性の視点やアイデアを活かしたイノベーションを創出するため、「女性による新たな経済活動の創造—人・自然・文化を活かす—」をテーマとして、議論がなされました。その結果は、首脳宣言「横浜ビジョン」及び「APEC 成長戦略」において、女性を含めたすべての層に対する平等な機会の提供、教育及び訓練

の強化などが盛り込まれたところです。

昨年は、サンフランシスコにおける「女性と経済サミット」において、サンフランシスコ宣言がとりまとめられました。我が国は、サンフランシスコ宣言をさらに発展させるため、「女性のリーダーシップの向上」に焦点を当て、本年3月、「APEC 横浜フォーラム；女性とリーダーシップ」を開催しました。

そして今年の APEC 女性と経済フォーラムが、マトビエンコ議長の主導のもと開催されております。「革新的経済」「ビジネス機会」「人的資源」という3つのテーマが設定されたことは誠に時宜を得たものであり、各エコノミーが取組みを進めるうえでも重要な視点と考えております。

【革新的経済 Innovative Economy】

我が国においては、多くの女性はその発想を活かし、生活者の視点に立って、付加価値の高い商品開発を行っています。こうした動きは、新たな市場の拡大につながっています。

例えば、出産後、出勤途中の電車の中で、授乳することの難しさを体験したある女性がいます。彼女は、新たな授乳服の制作をはじめました。そして、「産後の新しいライフスタイル」を提案し、自ら会社を設立しています。

優れた先見性と分析力を持った女性もいます。彼女は、薄くても保温性に優れた女性衣料商品など開発しました。その衣料商品は次々とヒットを重ねました。彼女は、衣料品会社の女性部門の業績を伸ばし、過去最高の売上高を牽引しています。

こうした女性のイノベーションを創出することは重要な鍵です。

日本政府は、女性起業家への低利融資など奨励策を行っています。地方自治体においても、女性起業家のためのインキュベーション・オフィスを運営するなどの取組が行われています。

さらに、東日本大震災の被災地においても、復興に向けた着実な前進を行うため、女性への起業支援に取り組んでいます。

また、科学技術はイノベーションの基盤です。しかしながら、我が国における研究者に占める女性の割合は、13.8%と諸外国と比べて低くなっています。また、大学進学時における男女の専攻分野についても、女子学生の割合は、工学分野で11.2%である一方、人文科学分野では66.2%と、偏りがみられます。

こうした事実を踏まえると、女性研究者を育成の取組みを一層の充実させる必要があります。

【ビジネス機会 Business opportunities】

女性の起業を支援するため、女性に対するビジネス機会の提供も行っています。例

えば、

農林水産省では、農産品の加工流通等に関連する補助事業等において、女性起業家優先枠の設定などの取り組みを行っています。

国や地方公共団体においては、男女共同参画やワーク・ライフ・バランスに関する調査について、男女共同参画等に積極的に取り組む企業の優遇を実施しています。

【人的資源 Human Capital】

人的資源につきましては、学校から社会・職業への円滑な移行を図るためのキャリア教育・職業教育を充実するとともに、女性の人生設計（ライフプランニング）を支援しています。

企業内でメンターやロールモデルの確保・育成が困難な企業に対して、ネットワークを作ることによって、女性の相互研鑽、研修等を行うことができる仕組みづくりを支援してまいります。

子育て支援に思い切った予算を投入して、就学前の全ての子どもに質のよい教育と保育を、親の働き方にかかわらず提供してまいります。

また、長時間労働よりも、短い時間で効率よく成果を上げる仕事のスタイルが評価され、我が国に定着するようにしてまいります。

【日本の現状】

昨年の APEC では、女性の力がまだまだ潜在化していることが指摘されています。我が国は中でも、女性労働参画の障壁を取り除くことにより、GDP を 16% 成長させることができるとの試算にも言及されました。

確かに、我が国の民間企業における女性管理職の割合は上昇傾向にあるものの、上位の役職にある女性の割合はいまだに低くなっています。

給与所得についてみると、平成 23 年の女性一般労働者の給与水準は男性一般労働者の 70.6% となっています。

【男性、経営層の意識改革】

このように、我が国の現状は、質・量ともに、女性の経済活動への参画は限定されており、しかしながら、女性の潜在的な能力は、これからの企業及び日本経済の成長の原動力となりうるのです。そのことを、男性、経営層そして投資家が理解する必要があります。

そのため、6 月 22 日に、関係閣僚会議で次のような取組を含む「働く『なでしこ』大作戦」を決定いたしました。

1 つ目は、女性の活躍が企業や女性自身に与えるプラスの影響、女性の能力を埋も

れさせることの損失等をデータで「見える化」します。

2つ目は、企業等が女性の活躍の状況、目標、取組等を外部に公表する取組を強化します。

3つ目は、ポジティブ・アクションに取り組む企業を増やすため、約2万社を目標に企業へ直接的に働きかけます。

4つ目が、女性の起業・創業促進のため、経済産業省・中小企業庁において、関係省庁と調整しつつ、資金支援や経営面のきめ細かな支援に取り組んでまいります。

5つ目が、経済団体や企業へ、女性の活躍促進に関する企業トップのコミットメントの表明（国連「女性のエンパワーメント原則」（WEPIs）への署名）を促進します。

【APEC での今後の取組】

日本でも、以上の政策を野田総理のリーダーシップの下、日本の経済再生の柱として取り組んでまいります。

私たちは、このため、APEC において、女性のリーダーシップに関する次のような試みを共同して進めることを提案いたします。

まずは、女性のリーダーシップ発揮に向けた APEC 各エコノミーでの成功事例、調査研究結果の共有です。

それから、各エコノミー内及び APEC 域内での、企業・組織や国境の枠を超えたネットワークングです。

【終わりに】

最後になりますが、来年はインドネシアが APEC 議長を務められます。

インドネシアが今回の議論を踏まえて、「女性と経済」の活動を継続されることを願います。我が国としても、可能な限り協力してまいります。

ご清聴いただき感謝いたします。